

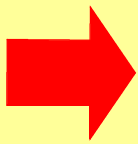
■平成30年12月～平成31年1月の主要指標をもとに

基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向

弱めの動きが見られる



POINT

12月

- 一致指数は単月・3か月平均とも前月比プラス
- 景気の基調には、なお弱めの動きが見られる

先行き

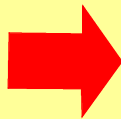
- 先行指数は単月・3か月平均とも前月比マイナス
- 景気の先行きには、不透明感も

p.2

分野別の動向

変化の方向

消費



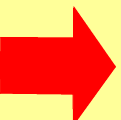
持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 大型小売店＝百貨店、スーパーともに前年比マイナスが続く
- ホームセンター・家電量販店＝ホームセンターは前年比マイナス、家電はプラスが続く
- 乗用車＝普通車などが押し上げ、2か月ぶりの前年比プラス

p.4

投資



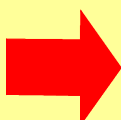
持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 住宅投資＝貸貸系が押し下げ、単月・3か月平均とも前年比マイナスに転じる
- 設備投資＝製造業の大型工事などにより、大きく上向く
- 公共投資＝単月では2か月連続で前年比プラスとなるも、年度累計はなおマイナス

p.6

生産



持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は小幅ながら2か月ぶりの前月比プラス
- ・基調：食料品・たばこには持ち直しの兆しが見られるも、全体としてはなお足踏み
- ・先行き：一部主要業種で振れが大きく、不透明感が残る

p.8

雇用



引き続き改善している

POINT

- 求人＝新規・有効求人倍率ともに下振れるも、なお高水準で推移
- 所定外労働＝全産業・製造業ともに12か月連続の前年比プラス

p.9

基調判断

Assessment of the Economy



弱めの動きが見られる

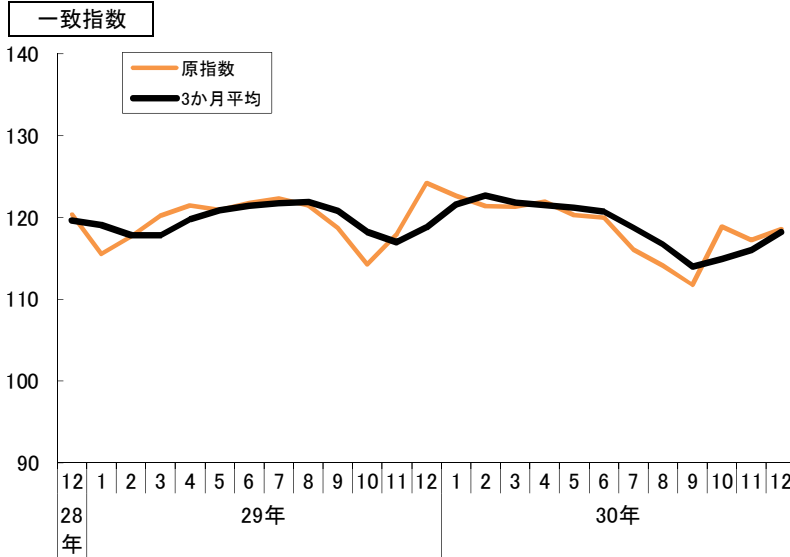
一致指数は、雇用面や生産面などを中心に単月・3か月平均とも前月比プラスとなるも、景気の基調には、なお弱めの動きが見られる。先行指数も弱めの動きが続いており、先行きは不透明。

景気動向

一致指数は単月・3か月平均とも前月比プラス

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成22年=100)

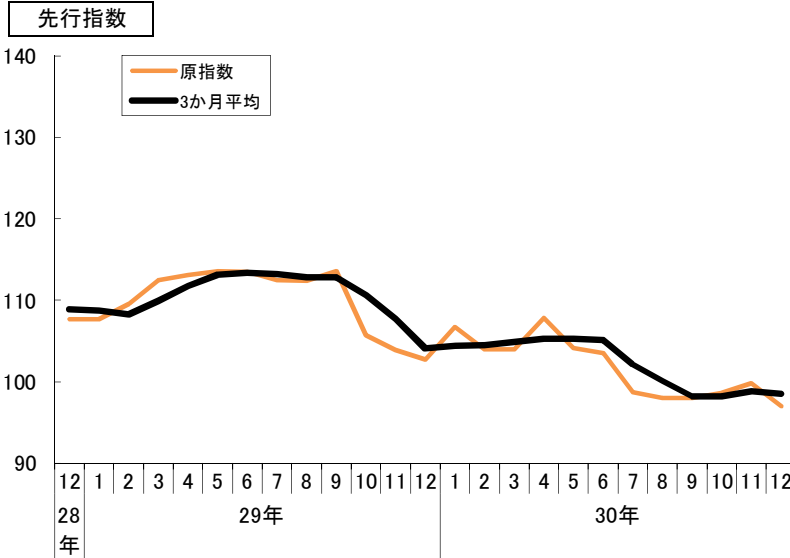


結果概要

- 12月のCI一致指数は、118.6
- 2か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は、3か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち6指標が改善、1指標が悪化
 - ・改善した指標：有効求人倍率(2か月連続)、就職率、製造工業生産指数、実質百貨店販売額、人件費率、輸入通関実績
 - ・悪化した指標：所定外労働時間指数

景気の足元

- 平成27年末頃から緩やかな持ち直しの動きが見られた景気の基調は、同29年末頃から足踏み
- 足元では雇用面や生産面などを中心に上向くも、基調としてはなお弱めの動き



結果概要

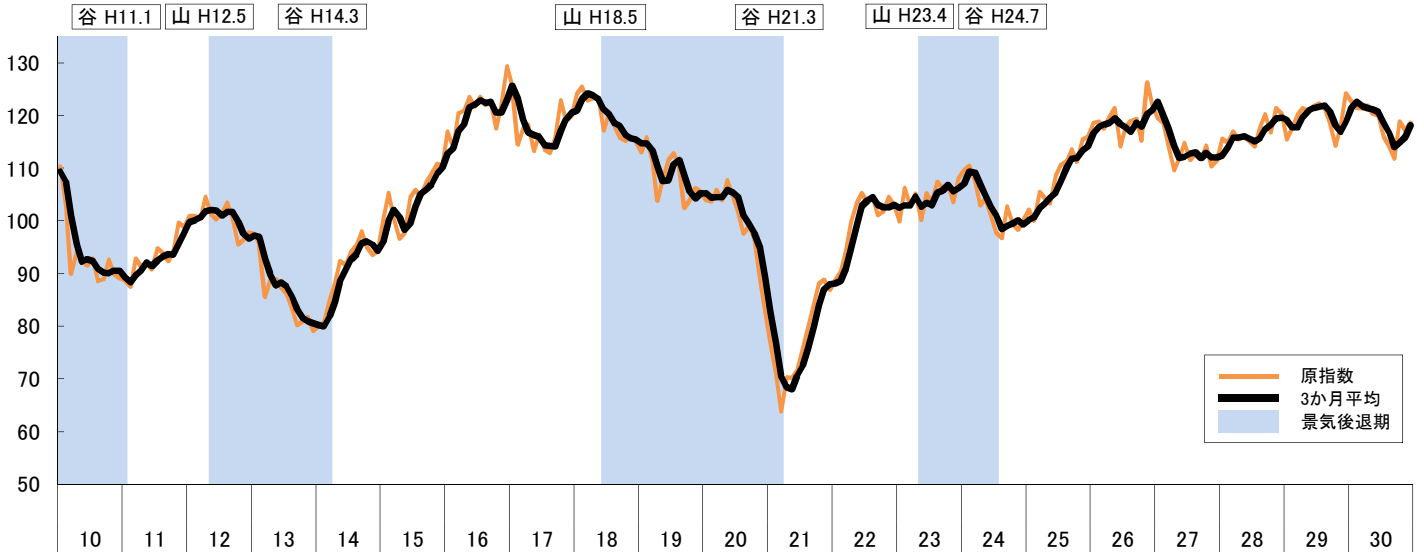
- 12月のCI先行指数は、97.0
- 4か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は、小幅ながら3か月ぶりのマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち3指標が改善、3指標が悪化
 - ・改善した指標：新規求人数、信用保証申込額(2か月連続)、新設住宅着工戸数
 - ・悪化した指標：日経商品指数(8か月連続)、生産財生産指数、民間金融貸出残高

景気の先行き

- 先行指数は弱めの動きとなっており、景気の先行きには不透明感も

		平成30年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
CI一致指数	原指数	116.1	114.1	111.8	118.9	117.2	118.6
	前月差	▲ 3.9	▲ 2.0	▲ 2.3	7.1	▲ 1.7	1.4
	3か月平均	118.8	116.7	114.0	114.9	116.0	118.2
	前月差	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.7	0.9	1.1	2.2
CI先行指数	原指数	98.7	98.0	98.0	98.6	99.8	97.0
	前月差	▲ 4.8	▲ 0.7	0.0	0.6	1.2	▲ 2.8
	3か月平均	102.1	100.1	98.2	98.2	98.8	98.5
	前月差	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 1.9	0.0	0.6	▲ 0.3

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンジット・インデックス、平成22年=100)

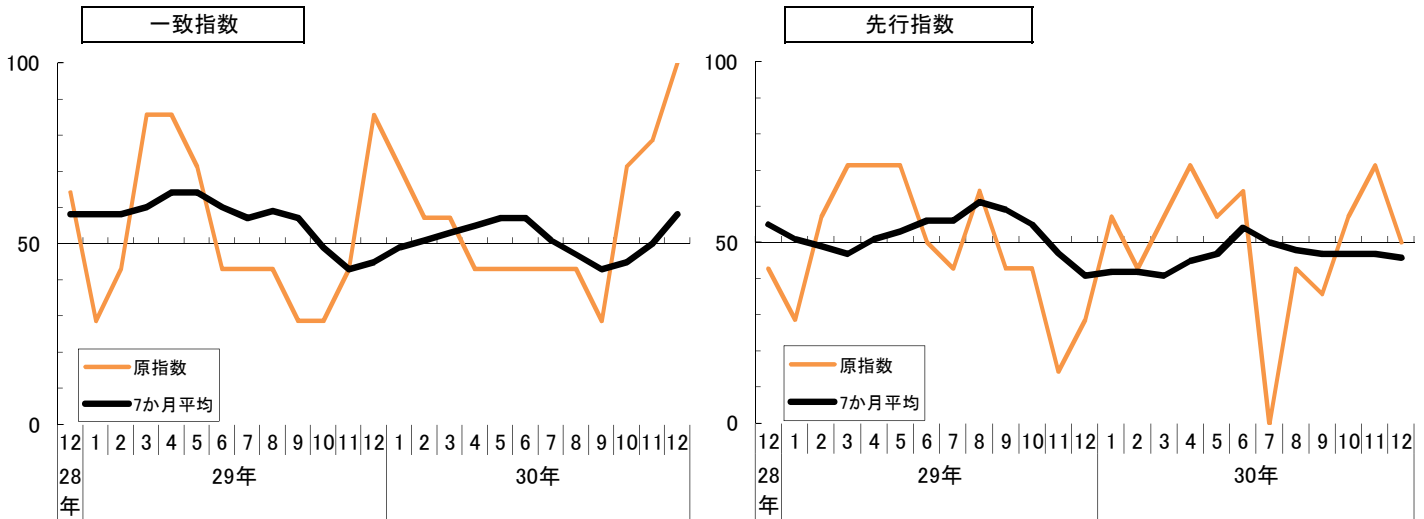


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 12月は100.0(3か月連続の50超)、7か月平均では58.2(5か月ぶりの50超)

【先行指数】 12月は50.0、7か月平均では45.9(5か月連続の50割れ)



		平成30年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
DI一致指数	原指数	42.9	42.9	28.6	71.4	78.6	100.0
	7か月平均	51.0	47.0	42.9	44.9	50.0	58.2
DI先行指数	原指数	0.0	42.9	35.7	57.1	71.4	50.0
	7か月平均	50.0	48.0	46.9	46.9	46.9	45.9

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。

本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数と先行指数が7指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

一致指数(7指標)

- 有効求人倍率(除学卒、一般)
- 就職率(除学卒、一般)
- 所定外労働時間指数(製造業)
- 製造工業生産指数
- 実質百貨店販売額(前年同月比)
- 人件費率(製造業)【逆】
- 輸入通関実績

先行指数(7指標)

- 新規求人数(除学卒、一般)
- 生産財生産指数
- 日経商品指数(42種、前年同月比)
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高(前年同月比)
- 信用保証申込額【逆】
- 不渡手形発生率【逆】

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業員規模30人以上の事業所が対象

消費

Personal Consumption



持ち直しの動きに足踏みが見られる

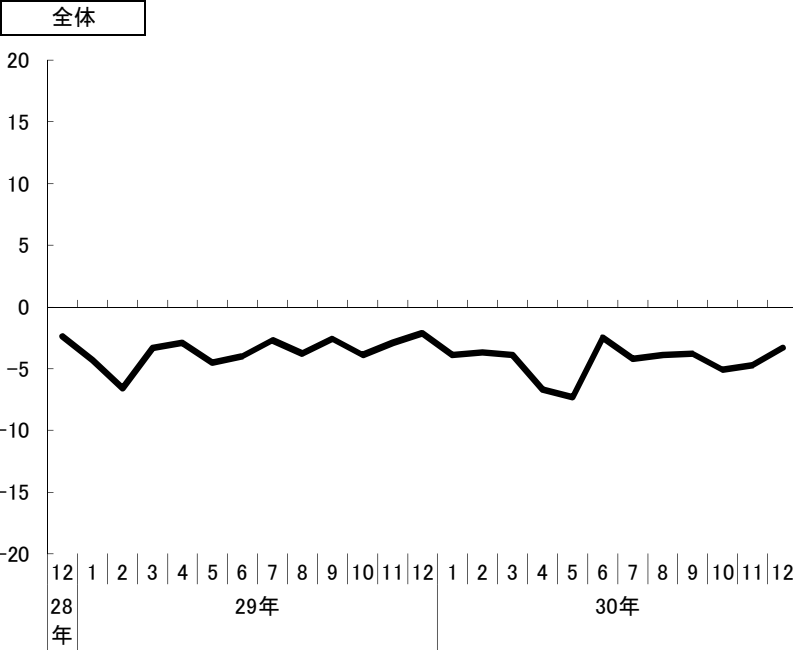
家電の好調に加え、新車新規登録台数も普通車などが押し上げて前年同月比プラスに振り戻る一方、大型小売店とホームセンターは低調が続く。全体の基調としては、なお持ち直しの動きに足踏みが見られる。

1 大型小売店

百貨店、スーパーともに前年比マイナスが続く

統計表p.11

■大型小売店販売額(前年同月比、%)



結果概要

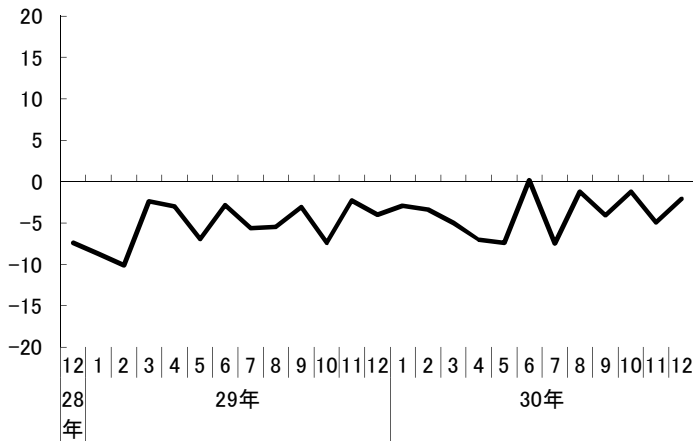
- 全体
 - ・12月は57億円、前年同月比3.3%減(25か月連続)
 - ・10品目中8品目でマイナス
- 百貨店
 - ・18億円、同2.1%減(6か月連続)
 - ・婦人・子供服など、10品目中6品目でマイナス
- スーパー
 - ・39億円、同3.8%減(24か月連続)
 - ・その他の衣料品、家具を除く、9品目中7品目でマイナス

要因・先行き

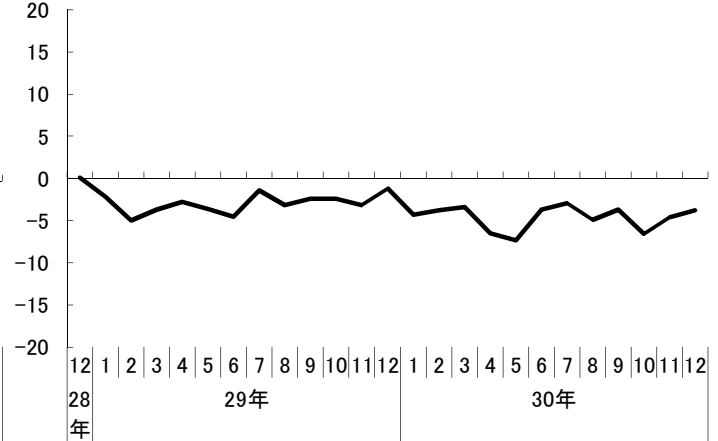
- 12月の要因
 - ・百貨店: 飲食料品が上振れるも、婦人・子供服を中心とする衣料品、その他の商品などが押し下げる
 - ・スーパー: 引き続き、主力の飲食料品や家庭用品などが押し下げる
- 基調・先行き
 - ・平成28年末から前年同月比マイナスが続く
 - ・先行きは、引き続き弱含む

業態別

■百貨店販売額(前年同月比、%)



■スーパー販売額(前年同月比、%)



指標解説

単位: 百万円、%

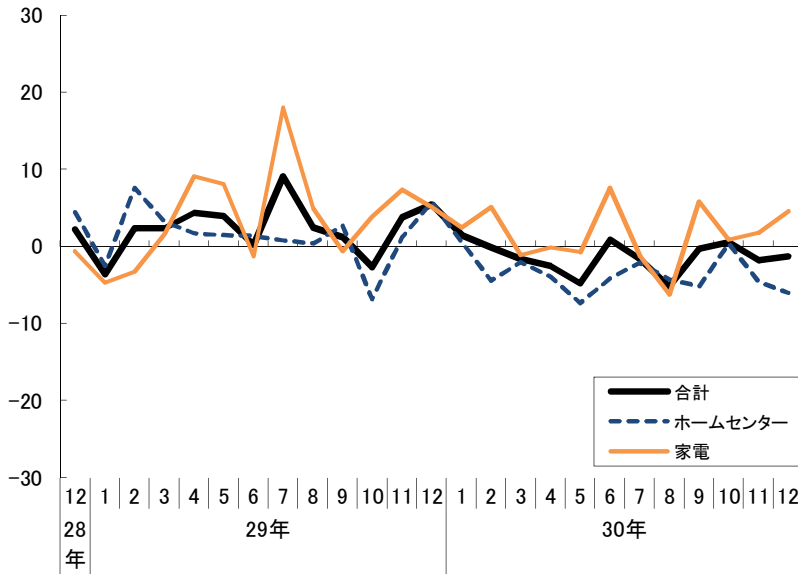
大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

		平成30年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	販売額	4,727	4,759	4,059	4,200	4,546	5,717
	前年同月比	▲ 4.2	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 5.1	▲ 4.7	▲ 3.3
百貨店	販売額	1,357	1,286	1,131	1,253	1,550	1,808
	前年同月比	▲ 7.5	▲ 1.2	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 4.9	▲ 2.1
スーパー	販売額	3,370	3,473	2,929	2,948	2,996	3,909
	前年同月比	▲ 2.9	▲ 4.9	▲ 3.7	▲ 6.6	▲ 4.6	▲ 3.8

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・12月は33億円、前年同月比1.3%減(2か月連続)
- 業態別
 - ・ホームセンター:18億円、同6.0%減(2か月連続)
 - ・家電:16億円、同4.6%増(4か月連続)

要因・先行き

- 12月の要因
 - ・ホームセンター:引き続き、気温の高い日が多く、冬物が低調
 - ・家電:エアコンや白物家電に加え、黒物家電の一部でもよい動き
- 基調・先行き
 - ・平成30年初頃から前年同月比マイナス基調で推移
 - ・先行きは、季節商品の低調が続くなか、家電では持ち直しの動きが見込まれる

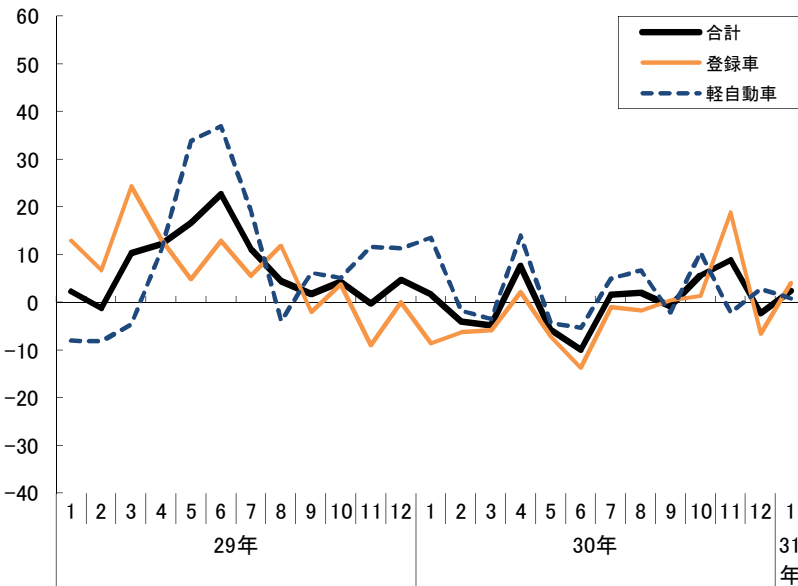
指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	平成30年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	▲ 1.6	▲ 5.2	▲ 0.3	0.6	▲ 1.8	▲ 1.3
ホームセンター	▲ 2.1	▲ 4.3	▲ 5.2	0.4	▲ 4.6	▲ 6.0
家電量販店	▲ 1.2	▲ 6.2	5.8	0.9	1.8	4.6

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・1月は1,602台、前年同月比2.4%増
 - ・2か月ぶりのプラス
- 車種別
 - ・登録車:4.1%増(2か月ぶり;普通車9.3%増、小型車0.5%減)
 - ・軽自動車:0.9%増(2か月連続)

要因・先行き

- 1月の要因
 - ・登録車:小型車が小幅ながら前年同月比マイナスの一方、普通車がプラスに振れ戻る
 - ・軽自動車:新車効果もあってプラス
- 基調・先行き
 - ・単月で上振れるも、基調としてはやや足踏み状態
 - ・先行きは、引き続き新型車の動きに期待感も

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成30年					平成31年
	8月	9月	10月	11月	12月	1月
合計	2.0	▲ 0.7	5.7	8.9	▲ 2.3	2.4
登録車	▲ 1.7	0.5	1.4	18.8	▲ 6.5	4.1
軽自動車	6.8	▲ 2.1	10.5	▲ 2.1	2.9	0.9

投資

Investment



持ち直しの動きに足踏みが見られる

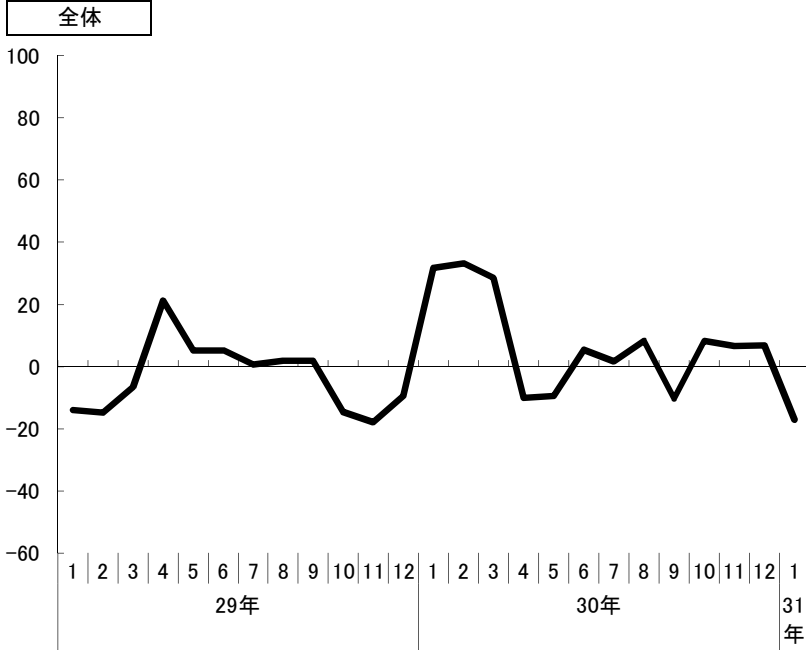
製造業の大型工事などによって設備投資が大きく上向くものの、住宅投資は貸家系が押し下げて前年同月比マイナスに振れ、公共投資も年度累計では11か月連続のマイナス。全体の基調としては、引き続き持ち直しの動きに足踏みが見られる。

1 住宅投資

貸家系が押し下げ、単月・3か月平均とも前年比マイナスに転じる

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

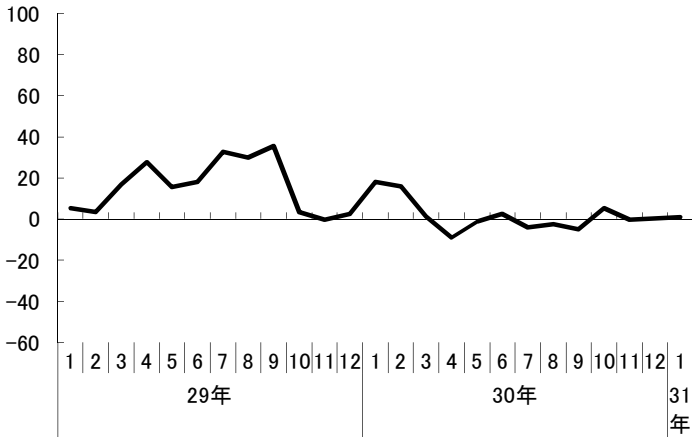
- 着工総数
 - ・1月は148戸、前年同月比44.6%減
 - ・2か月ぶりのマイナス
 - ・3か月平均は同17.0%減(4か月ぶり)
 - ・床面積は同29.0%減(2か月ぶり)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は114戸、同4.6%増
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は34戸、同78.5%減

要因・先行き

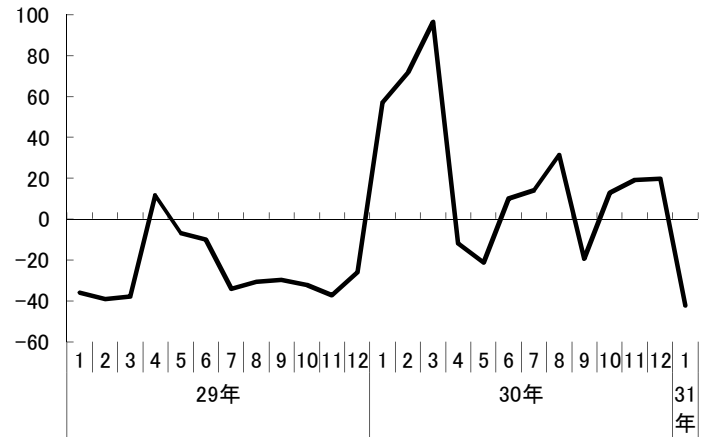
- 1月の要因
 - ・持家系は、町村部で大きく下振れる一方、市部では上振れる
 - ・貸家系は、東部の市部をはじめ全体的に大きく下向く
- 基調・先行き
 - ・基調として、横ばい圏内の動きから大きく下向く
 - ・持家系には底堅さが見られるも、先行きはやや弱含む

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

※1月分は県統計課による速報値。

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

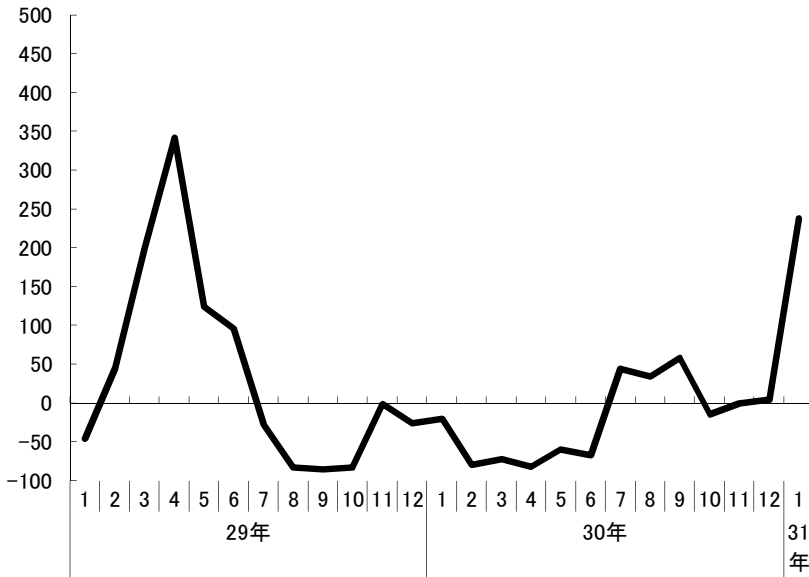
		平成30年					平成31年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
総数	原数値	▲ 2.3	6.1	21.2	▲ 7.1	6.9	▲ 44.6
	3か月平均	8.3	▲ 10.2	8.3	6.7	6.9	▲ 17.0
持家系	原数値	8.2	5.6	2.0	▲ 7.7	8.3	4.6
	3か月平均	▲ 2.4	▲ 5.1	5.2	▲ 0.4	0.4	0.9
貸家系	原数値	▲ 15.9	7.1	51.5	▲ 6.0	3.4	▲ 78.5
	3か月平均	31.3	▲ 19.3	12.9	19.2	19.7	▲ 42.3

2 設備投資

製造業の大型工事などにより、大きく上向く

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・1月は147億円、前年同月比1,110.4%増
 - ・2か月ぶりのプラス
 - ・3か月平均は同237.8%増(2か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業2,351.2%増、卸売・小売業79.9%増、医療・福祉145.8%増、その他のサービス業360.0%増

要因・先行き

- 1月の要因
 - ・製造業の大型工事などが押し上げる
 - ・主な工事：製造業用工場増築(倉吉市、日吉津村、大山町)、医療・福祉用施設新築(鳥取市)、卸売・小売業用店舗新築(鳥取市、米子市)
- 基調・先行き
 - ・平成29年夏頃以降の前年同月比マイナス基調から、大きく上振れる
 - ・先行きは不透明

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

※1月分は県統計課による速報値。

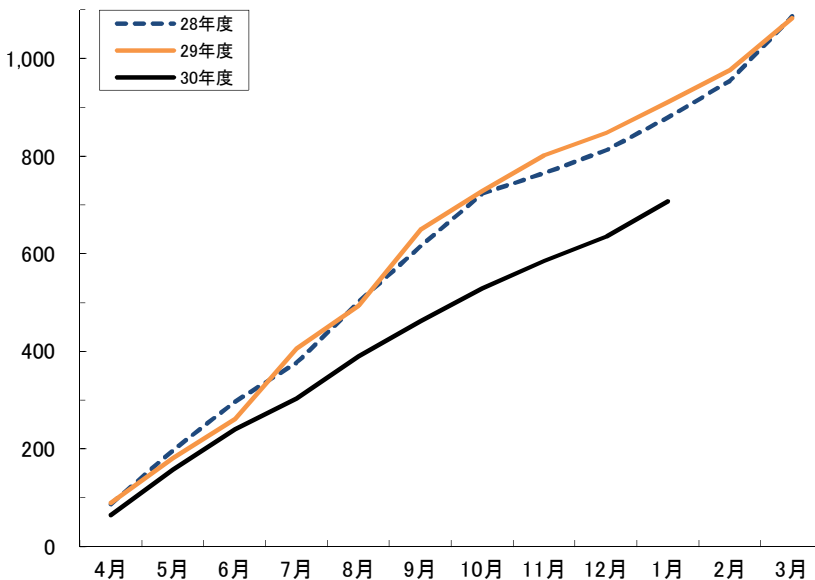
	平成30年					平成31年
	8月	9月	10月	11月	12月	1月
原数値	▲ 18.3	▲ 20.8	▲ 7.6	16.6	▲ 6.7	1110.4
3か月平均	34.2	58.5	▲ 14.7	▲ 0.1	4.4	237.8

3 公共投資

単月では2か月連続で前年比プラスとなるも、年度累計はなおマイナス

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 1月の公共工事の発注
 - ・発注件数133件、前年同月比25.5%増
 - ・請負金額72億円、同13.2%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国8.9%増、県6.1%減、市町村69.2%増など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・鳥取県：国道178号(岩美道路)トンネル工事((仮称)岩美1号トンネル)(補助)
 - ・倉吉市：第2庁舎整備工事
 - ・中国地方整備局：境港外港竹内南地区岸壁(-10m)築造工事(その2)

要因・先行き

- 1月の要因
 - ・市町村の大型建築工事などが全体を押し上げる
- 基調・先行き
 - ・単月では上向くも、年度累計は前年同月比マイナス基調が続く
 - ・先行きは、なお弱含む

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成30年					平成31年
	8月	9月	10月	11月	12月	1月
月額	87	72	67	56	50	72
前年比(%)	▲ 1.6	▲ 53.4	▲ 15.1	▲ 23.4	9.7	13.2
年度累計額	390	463	529	586	636	708
前年比(%)	▲ 21.1	▲ 28.8	▲ 27.3	▲ 27.0	▲ 25.0	▲ 22.3

生産

Production



持ち直しの動きに足踏みが見られる

主要業種の食料品・たばこに加えて金属製品や一般機械が上向き、生産指数は小幅ながら2か月ぶりの前月比プラスとなるも、基調としてはなお持ち直しの動きに足踏みが見られる。引き続き、先行きには不透明感が残る。

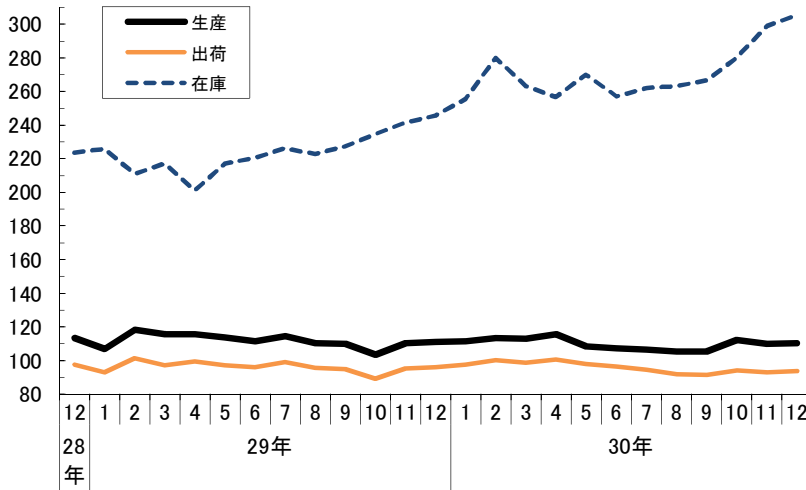
鉱工業指数

生産指数は小幅ながら2か月ぶりの前月比プラス

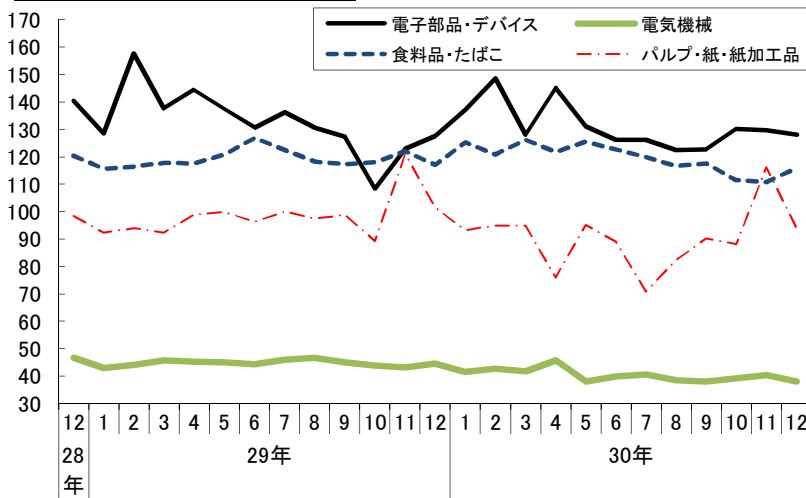
統計表p.16

■鉱工業指数(季節調整済、平成22年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(12月)
 - ・生産指数110.5、前月比0.4%上昇
 - ・出荷指数93.9、前月比1.1%上昇
 - ・在庫指数305.3、前月比2.1%上昇
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比1.3%低下
 - ・電気機械:前月比5.9%低下
 - ・食料品・たばこ:前月比4.7%上昇
 - ・パルプ・紙・紙加工品:前月比19.3%低下

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・主力の液晶素子などが全体を押し下げる
- 電気機械
 - ・開閉制御装置、民生用電気機械器具などが減産
- 食料品・たばこ
 - ・やや低調の続いていた冷凍水産食品が大幅な増産
 - ・フロイラー加工品なども増産に振れる
- パルプ・紙・紙加工品
 - ・印刷用紙などが全体を押し下げる
- その他
 - ・金属製品:建設用金属製品が大幅な増産
 - ・一般機械:金型などが減産の一方、その他の特殊産業用機械などが全体を押し上げる

基調・先行き

- 基調
 - ・主要業種の食料品・たばこには持ち直しの兆しも見られるものの、全体の基調としてはなお足踏み
- 先行き
 - ・このところ一部主要業種で振れが大きく、先行きには不透明感が残る

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位: %

		平成30年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
全体	生産指数	106.6	105.2	105.5	112.1	110.1	110.5
	前月比	▲ 0.6	▲ 1.3	0.3	6.3	▲ 1.8	0.4
	出荷指数	94.6	92.0	91.6	94.2	92.9	93.9
	前月比	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.4	2.8	▲ 1.4	1.1
	在庫指数	262.2	263.2	266.7	280.4	298.9	305.3
	前月比	2.0	0.4	1.3	5.1	6.6	2.1
電子部品・デバイス	生産指数	126.3	122.4	122.6	130.2	129.8	128.1
	前月比	0.0	▲ 3.1	0.2	6.2	▲ 0.3	▲ 1.3
電気機械	生産指数	40.5	38.6	38.0	39.3	40.4	38.0
	前月比	1.3	▲ 4.7	▲ 1.6	3.4	2.8	▲ 5.9
食料品・たばこ	生産指数	119.9	116.7	117.6	111.4	110.7	115.9
	前月比	▲ 2.4	▲ 2.7	0.8	▲ 5.3	▲ 0.6	4.7
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	70.9	82.4	90.2	88.1	116.2	93.8
	前月比	▲ 20.3	16.2	9.5	▲ 2.3	31.9	▲ 19.3

雇用

Employment



引き続き改善している

新規・有効求人倍率はともに下振れるも、なお高水準で推移。所定外労働時間は、全産業・製造業とも12か月連続の前年同月比プラス。全体の基調としては、引き続き改善している。

1 求人

新規・有効求人倍率ともに下振れるも、なお高水準で推移

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)

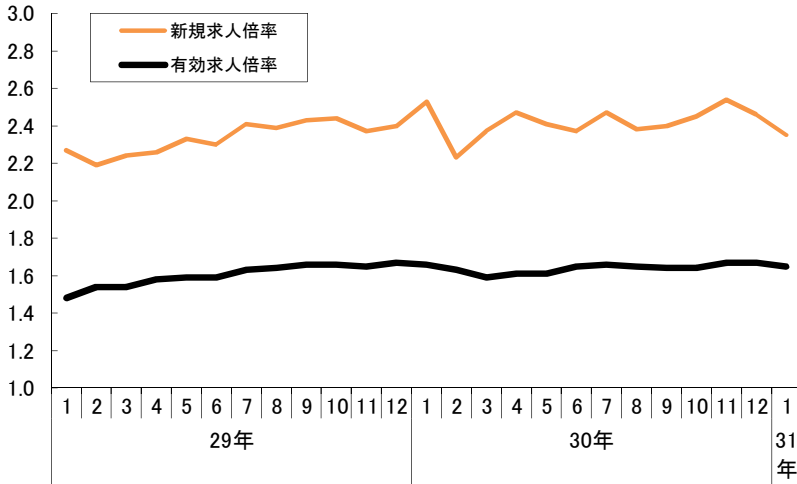
※新季節指数による改定のため、前号以前の数値とは一致しない

結果概要

- 新規求人倍率
 - ・1月は2.35倍、前月から0.11ポイント低下(2か月連続)
- 有効求人倍率
 - ・1月は1.65倍、前月から0.02ポイント低下(4か月ぶり)

要因・先行き

- 1月の要因(新規求人倍率)
 - ・季節調整値では、引き続き求人数は前月比プラスとなるも、求職者数のプラスが上回る
 - ・原数値でも、建設業などが押し上げて求人数が前年同月比プラスとなるも、求職者のプラスが上回る
- 基調・先行き
 - ・引き続き高水準で推移
 - ・先行きも、なお高水準の推移が見込まれる



指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成30年					平成31年
	8月	9月	10月	11月	12月	1月
新規求人倍率	2.38	2.40	2.45	2.54	2.46	2.35
前月差	▲ 0.09	0.02	0.05	0.09	▲ 0.08	▲ 0.11
有効求人倍率	1.65	1.64	1.64	1.67	1.67	1.65
前月差	▲ 0.01	▲ 0.01	0.00	0.03	0.00	▲ 0.02

2 所定外労働

全産業・製造業ともに12か月連続の前年比プラス

統計表p.17

■所定外労働時間

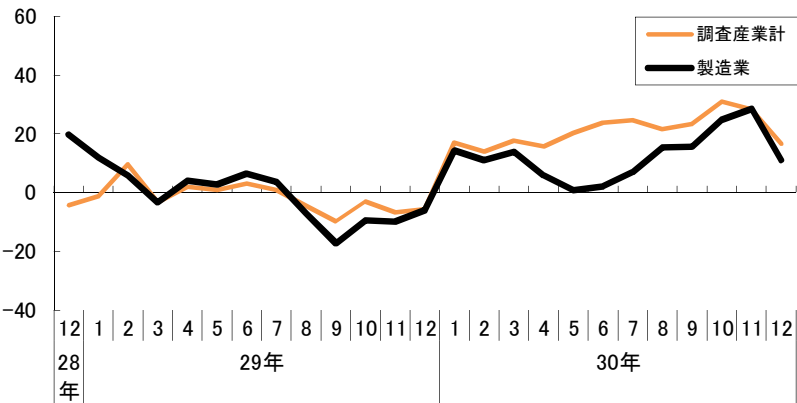
(事業所規模30人以上、平成27年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)

結果概要

- 全産業
 - ・12月は12.0時間
 - ・労働時間指数は前年同月比16.5%増(12か月連続)

要因・先行き

- 12月の要因(製造業)
 - ・一部において、従業員数の増減が所定外労働時間に影響した面もあるが、全体としては前年同月比プラス
- 基調・先行き(製造業)
 - ・平成30年から前年同月比プラス基調で推移
 - ・先行きは、生産面に不透明感もあるなか、前年同月比プラス基調で推移すると見られる



指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成30年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
調査産業計 (1人当たり時間)	12.1	10.7	11.6	12.7	12.7	12.0
労働時間指数の 前年同月比(%)	24.7	21.6	23.4	30.9	28.3	16.5
うち製造業(%)	6.8	15.3	15.5	24.8	28.5	11.1

景気指標 (景気動向指数)

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

Main data table for the current month CI Index in Tottori Prefecture, showing various indicators like leading, consistent, and lagging indices.

調査機関

県統計課

景気動向指数

鳥取県

全国

CI指数(3か月平均値)

DI指数

CI指数(平成27年=100)

DI指数

Summary table comparing regional and national economic indicators (CI and DI) over time.

調査機関

県統計課

内閣府

消費 (乗用車)

乗用車新車新規登録台数

鳥取県

	乗用車新車新規登録台数												
	合計				登録車						軽自動車		
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数		
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	
29年	1月	1,539	2.3	1,539	2.3	833	12.9	397	3.7	436	22.8	706	▲ 8.0
	2月	1,970	▲ 1.1	3,509	0.3	1,003	6.7	486	12.8	517	1.6	967	▲ 8.1
	3月	3,819	10.4	7,328	5.4	2,226	24.4	1,024	22.1	1,202	26.4	1,593	▲ 4.5
	4月	1,672	12.2	9,000	6.6	899	13.2	411	9.6	488	16.5	773	11.1
	5月	1,733	16.7	10,733	8.1	922	4.9	495	16.7	427	▲ 6.2	811	33.8
	6月	2,143	22.7	12,876	10.3	1,166	12.9	595	16.2	571	9.6	977	37.0
	7月	2,025	11.2	14,901	10.4	1,128	5.6	531	14.9	597	▲ 1.5	897	19.1
	8月	1,563	4.5	16,464	9.8	888	11.8	430	14.7	458	9.3	675	▲ 3.8
	9月	2,113	1.8	18,577	8.8	1,106	▲ 2.0	558	▲ 1.8	548	▲ 2.1	1,007	6.2
	10月	1,731	4.4	20,308	8.4	923	3.8	476	13.1	447	▲ 4.5	808	5.1
	11月	1,733	▲ 0.2	22,041	7.7	913	▲ 9.0	432	6.4	481	▲ 19.4	820	11.7
	12月	1,705	4.7	23,746	7.5	958	0.1	494	33.5	464	▲ 21.0	747	11.3
30年	1月	1,564	1.6	1,564	1.6	762	▲ 8.5	355	▲ 10.6	407	▲ 6.7	802	13.6
	2月	1,891	▲ 4.0	3,455	▲ 1.5	940	▲ 6.3	475	▲ 2.3	465	▲ 10.1	951	▲ 1.7
	3月	3,635	▲ 4.8	7,090	▲ 3.2	2,098	▲ 5.8	1,055	3.0	1,043	▲ 13.2	1,537	▲ 3.5
	4月	1,800	7.7	8,890	▲ 1.2	919	2.2	435	5.8	484	▲ 0.8	881	14.0
	5月	1,634	▲ 5.7	10,524	▲ 1.9	857	▲ 7.0	402	▲ 18.8	455	6.6	777	▲ 4.2
	6月	1,931	▲ 9.9	12,455	▲ 3.3	1,006	▲ 13.7	526	▲ 11.6	480	▲ 15.9	925	▲ 5.3
	7月	2,059	1.7	14,514	▲ 2.6	1,117	▲ 1.0	460	▲ 13.4	657	10.1	942	5.0
	8月	1,594	2.0	16,108	▲ 2.2	873	▲ 1.7	391	▲ 9.1	482	5.2	721	6.8
	9月	2,098	▲ 0.7	18,206	▲ 2.0	1,112	0.5	564	1.1	548	0.0	986	▲ 2.1
	10月	1,829	5.7	20,035	▲ 1.3	936	1.4	446	▲ 6.3	490	9.6	893	10.5
	11月	1,888	8.9	21,923	▲ 0.5	1,085	18.8	555	28.5	530	10.2	803	▲ 2.1
	12月	1,665	▲ 2.3	23,588	▲ 0.7	896	▲ 6.5	450	▲ 8.9	446	▲ 3.9	769	2.9
31年	1月	1,602	2.4	1,602	2.4	793	4.1	388	9.3	405	▲ 0.5	809	0.9
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局												

乗用車新車新規登録台数

全国

	乗用車新車新規登録台数				
	月別台数		年累計		
	千台	前年比	千台	前年比	
29年	1月	343	4.4	343	4.4
	2月	413	8.2	757	6.4
	3月	584	9.6	1,341	7.8
	4月	297	10.4	1,638	8.3
	5月	312	13.4	1,950	9.1
	6月	396	15.1	2,347	10.0
	7月	357	2.6	2,704	9.0
	8月	291	4.1	2,995	8.5
	9月	418	5.3	3,413	8.1
	10月	311	▲ 1.2	3,723	7.2
	11月	333	▲ 2.7	4,056	6.4
	12月	330	▲ 0.8	4,386	5.8
30年	1月	340	▲ 1.1	340	▲ 1.1
	2月	402	▲ 2.8	741	▲ 2.0
	3月	563	▲ 3.6	1,304	▲ 2.7
	4月	305	2.6	1,609	▲ 1.8
	5月	308	▲ 1.5	1,917	▲ 1.7
	6月	375	▲ 5.3	2,292	▲ 2.3
	7月	369	3.3	2,661	▲ 1.6
	8月	302	4.0	2,963	▲ 1.1
	9月	404	▲ 3.3	3,367	▲ 1.3
	10月	347	11.6	3,714	▲ 0.2
	11月	357	7.4	4,071	0.4
	12月	320	▲ 3.2	4,391	0.1
31年	1月	342	0.9	342	0.9
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会				

		新設住宅着工戸数											
		鳥取県											
		合計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%		
29年	1月	124	▲ 36.7	11,889	▲ 20.6	79	▲ 11.2	9,215	▲ 10.9	45	▲ 57.9	2,674	▲ 42.3
	2月	187	53.3	19,952	49.8	137	48.9	17,051	48.5	50	66.7	2,901	58.3
	3月	173	▲ 13.5	18,371	▲ 6.4	130	13.0	16,162	13.6	43	▲ 49.4	2,209	▲ 59.0
	4月	267	36.9	22,661	34.5	131	24.8	15,474	23.8	136	51.1	7,187	65.4
	5月	276	▲ 3.5	24,632	▲ 4.8	159	11.2	19,055	3.9	117	▲ 18.2	5,577	▲ 25.8
	6月	285	▲ 6.9	27,752	▲ 2.3	212	19.8	24,336	12.8	73	▲ 43.4	3,416	▲ 49.9
	7月	299	13.7	29,755	32.1	217	76.4	24,926	65.3	82	▲ 41.4	4,829	▲ 35.1
	8月	260	0.0	22,565	▲ 4.9	147	2.8	17,538	0.3	113	▲ 3.4	5,027	▲ 19.4
	9月	228	▲ 8.8	22,159	4.9	143	32.4	17,824	36.2	85	▲ 40.1	4,335	▲ 46.0
	10月	250	▲ 29.4	24,067	▲ 14.5	153	▲ 13.6	18,288	▲ 5.1	97	▲ 45.2	5,779	▲ 34.9
	11月	252	▲ 11.3	24,475	▲ 6.0	169	▲ 7.1	20,449	▲ 1.7	83	▲ 18.6	4,026	▲ 23.3
	12月	204	44.7	20,603	45.4	145	49.5	17,385	46.0	59	34.1	3,218	42.3
30年	1月	267	115.3	20,818	75.1	109	38.0	13,030	41.4	158	251.1	7,788	191.2
	2月	131	▲ 29.9	14,332	▲ 28.2	109	▲ 20.4	13,135	▲ 23.0	22	▲ 56.0	1,197	▲ 58.7
	3月	224	29.5	21,721	18.2	133	2.3	16,073	▲ 0.6	91	111.6	5,648	155.7
	4月	209	▲ 21.7	18,794	▲ 17.1	120	▲ 8.4	13,792	▲ 10.9	89	▲ 34.6	5,002	▲ 30.4
	5月	215	▲ 22.1	21,959	▲ 10.9	162	1.9	19,410	1.9	53	▲ 54.7	2,549	▲ 54.3
	6月	449	57.5	36,260	30.7	232	9.4	26,507	8.9	217	197.3	9,753	185.5
	7月	211	▲ 29.4	22,929	▲ 22.9	171	▲ 21.2	20,611	▲ 17.3	40	▲ 51.2	2,318	▲ 52.0
	8月	254	▲ 2.3	23,919	6.0	159	8.2	18,940	8.0	95	▲ 15.9	4,979	▲ 1.0
	9月	242	6.1	21,888	▲ 1.2	151	5.6	17,830	0.0	91	7.1	4,058	▲ 6.4
	10月	303	21.2	25,125	4.4	156	2.0	18,493	1.1	147	51.5	6,632	14.8
	11月	234	▲ 7.1	22,043	▲ 9.9	156	▲ 7.7	18,667	▲ 8.7	78	▲ 6.0	3,376	▲ 16.1
	12月	218	6.9	21,993	6.7	157	8.3	18,970	9.1	61	3.4	3,023	▲ 6.1
31年	1月	148	▲ 44.6	14,791	▲ 29.0	114	4.6	13,467	3.4	34	▲ 78.5	1,324	▲ 83.0
調査機関		国土交通省											

【注】平成31年1月分は県統計課による速報値。

		新設住宅着工戸数					
		全国					
		合計		持家系		貸家系	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		戸	%	戸	%	戸	%
29年	1月	76,491	12.8	44,289	13.1	32,202	12.4
	2月	70,912	▲ 2.6	39,720	▲ 8.5	31,192	5.9
	3月	75,887	0.2	41,195	▲ 7.2	34,692	10.7
	4月	83,979	1.9	47,459	1.9	36,520	2.0
	5月	78,481	▲ 0.3	45,193	▲ 1.1	33,288	0.8
	6月	87,456	1.7	51,013	5.0	36,443	▲ 2.5
	7月	83,234	▲ 2.3	46,407	▲ 0.9	36,827	▲ 4.1
	8月	80,562	▲ 2.0	45,107	0.6	35,455	▲ 5.2
	9月	83,128	▲ 2.9	45,085	▲ 3.9	38,043	▲ 1.7
	10月	83,057	▲ 5.3	44,395	▲ 5.7	38,662	▲ 4.8
	11月	84,703	▲ 0.4	46,786	1.4	37,917	▲ 2.6
	12月	76,751	▲ 2.1	42,825	▲ 2.0	33,926	▲ 2.3
30年	1月	66,358	▲ 13.2	37,705	▲ 14.9	28,653	▲ 11.0
	2月	69,071	▲ 2.6	20,628	▲ 48.1	48,443	55.3
	3月	69,616	▲ 8.3	39,595	▲ 3.9	30,021	▲ 13.5
	4月	84,226	0.3	48,193	1.5	36,033	▲ 1.3
	5月	79,539	1.3	47,265	4.6	32,274	▲ 3.0
	6月	81,275	▲ 7.1	45,429	▲ 10.9	35,846	▲ 1.6
	7月	82,615	▲ 0.7	46,332	▲ 0.2	36,283	▲ 1.5
	8月	81,860	1.6	45,745	1.4	36,115	1.9
	9月	81,903	▲ 1.5	45,937	1.9	35,966	▲ 5.5
	10月	83,330	0.3	47,343	6.6	35,987	▲ 6.9
	11月	84,213	▲ 0.6	48,747	4.2	35,466	▲ 6.5
	12月	78,364	2.1	47,171	10.1	31,193	▲ 8.1
31年	1月						
調査機関		国土交通省					

投資 (設備投資)

Investment

用途別着工建築物工事金額

		鳥取県												
		合計				業種別工事金額(9業種)								
		工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
		前年比		前年比										
百万円	%	棟	%	百万円										
29年	1月	1,013	▲ 22.5	27	80.0	0	25	0	390	325	83	8	89	94
	2月	15,808	506.6	44	51.7	14	77	0	456	0	0	794	1,837	12,630
	3月	1,839	▲ 20.9	23	▲ 25.8	10	157	0	290	0	3	0	1,316	63
	4月	8,519	767.1	30	▲ 3.2	34	186	0	71	0	15	55	522	7,635
	5月	1,231	▲ 33.8	15	▲ 48.3	0	101	0	626	0	24	88	382	10
	6月	2,883	▲ 19.7	25	▲ 28.6	152	50	144	101	0	0	1,454	726	257
	7月	1,373	▲ 36.0	25	25.0	15	972	0	133	3	10	21	218	2
	8月	1,050	▲ 95.9	20	5.3	0	399	2	288	2	0	6	107	247
	9月	1,925	▲ 12.1	58	34.9	2	682	5	685	0	15	77	252	206
	10月	2,192	▲ 24.3	38	0.0	15	579	0	454	200	95	77	603	168
	11月	3,341	35.3	35	34.6	63	92	0	426	0	0	1,530	286	944
	12月	1,307	▲ 66.1	36	2.9	117	219	0	502	0	0	94	143	231
30年	1月	1,213	19.8	25	▲ 7.4	178	558	18	201	0	0	35	221	2
	2月	1,734	▲ 89.0	12	▲ 72.7	10	1,443	0	50	43	0	5	183	0
	3月	2,198	19.5	27	17.4	40	1,031	780	203	0	0	54	77	13
	4月	800	▲ 90.6	24	▲ 20.0	15	19	1	130	0	12	40	185	398
	5月	1,634	32.8	30	100.0	7	210	0	541	0	188	526	89	75
	6月	1,755	▲ 39.1	36	44.0	99	172	0	314	0	0	1	69	1,101
	7月	4,508	228.3	44	76.0	9	874	10	740	100	5	70	2,644	57
	8月	858	▲ 18.3	22	10.0	80	316	0	116	4	0	0	80	263
	9月	1,526	▲ 20.8	45	▲ 22.4	96	147	0	28	0	0	1,065	127	63
	10月	2,025	▲ 7.6	45	18.4	164	1,063	20	36	0	0	20	591	130
	11月	3,896	16.6	35	0.0	115	1,802	0	756	0	43	92	1,073	15
	12月	1,219	▲ 6.7	28	▲ 22.2	45	234	26	759	0	25	2	126	1
31年	1月	14,681	1,110.4	20	▲ 20.0	90	13,678	0	362	0	0	0	543	9
調査機関		国土交通省												

【注】平成31年1月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

		全国			
		工事金額		着工戸数	
		前年比		前年比	
億円	%	棟	%		
29年	1月	7,460	43.8	4,126	▲ 2.2
	2月	7,962	26.3	4,194	1.1
	3月	4,908	▲ 10.0	3,954	▲ 3.4
	4月	6,624	28.8	4,757	10.7
	5月	6,045	▲ 1.8	4,306	▲ 3.5
	6月	6,986	▲ 4.0	5,123	0.5
	7月	6,155	23.3	3,900	▲ 22.4
	8月	7,556	▲ 3.8	3,932	▲ 19.4
	9月	8,185	34.1	4,632	▲ 3.5
	10月	6,964	15.5	5,028	4.1
	11月	6,936	15.3	4,795	▲ 2.5
	12月	5,419	▲ 27.3	4,521	▲ 1.3
30年	1月	6,618	▲ 11.3	4,135	0.2
	2月	6,439	▲ 19.1	3,833	▲ 8.6
	3月	5,850	19.2	3,943	▲ 0.3
	4月	6,747	1.8	4,557	▲ 4.2
	5月	6,121	1.3	4,461	3.6
	6月	6,855	▲ 1.9	4,966	▲ 3.1
	7月	8,625	40.1	5,040	29.2
	8月	6,397	▲ 15.3	4,621	17.5
	9月	6,474	▲ 20.9	4,680	1.0
	10月	6,207	▲ 10.9	4,769	▲ 5.2
	11月	6,476	▲ 6.6	4,722	▲ 1.5
	12月	6,280	15.9	4,555	0.8
31年	1月				
調査機関		国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥取県													
		合計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他		
		前年比	前年比		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		
				件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年	1月	100	6,688	99.1	76,649	3,091	46.2	40	621.2	540	▲ 10.9	2,968	370.0	48	—
	2月	64	3,757	▲ 4.9	80,406	2,380	255.2	—	—	933	▲ 58.6	360	▲ 37.2	82	▲ 80.3
	3月	112	13,176	41.0	93,583	8,996	82.5	—	—	2,693	▲ 11.7	1,157	152.4	329	▲ 63.5
	4月	188	8,718	13.8	8,718	1,368	185.5	—	—	4,743	21.4	1,257	5.9	1,348	▲ 35.5
	5月	161	11,102	20.1	19,820	4,678	50.8	—	—	2,717	▲ 26.2	3,611	279.8	95	▲ 93.7
	6月	193	9,843	12.4	29,663	4,014	145.6	—	—	1,586	▲ 43.1	3,806	▲ 9.0	435	240.7
	7月	230	8,092	▲ 28.5	37,756	2,373	▲ 17.1	84	171.9	3,003	▲ 28.3	2,558	▲ 14.5	72	▲ 94.2
	8月	240	12,414	79.9	50,170	3,724	223.2	19	▲ 89.6	5,668	64.2	1,891	37.2	1,110	51.8
	9月	290	11,422	43.1	61,593	3,750	123.4	47	▲ 85.0	4,272	26.5	3,106	49.7	246	▲ 53.9
	10月	219	10,816	10.9	72,409	528	▲ 68.7	48	▲ 85.6	2,175	▲ 58.4	5,354	135.4	2,709	1,090.0
	11月	149	4,103	▲ 31.1	76,512	318	▲ 76.1	18	▲ 72.7	1,573	▲ 46.5	1,755	18.9	437	216.5
	12月	126	4,828	102.4	81,340	116	▲ 49.2	—	—	1,130	39.9	1,021	▲ 19.2	2,559	19,584.6
29年	1月	108	6,612	▲ 1.1	87,952	1,136	▲ 63.2	—	—	1,925	256.4	611	▲ 79.4	2,939	6,022.9
	2月	145	7,553	101.1	95,506	4,545	90.9	122	皆増	1,970	111.2	860	138.3	54	▲ 33.9
	3月	227	13,173	0.0	108,680	5,503	▲ 38.8	426	皆増	4,518	67.8	2,655	129.4	68	▲ 79.1
	4月	179	9,008	3.3	9,008	2,094	53.0	220	皆増	5,435	14.6	1,163	▲ 7.4	94	▲ 93.0
	5月	151	9,221	▲ 16.9	18,229	4,212	▲ 10.0	97	皆増	3,113	14.6	1,732	▲ 52.0	66	▲ 30.1
	6月	163	8,006	▲ 18.7	26,236	3,990	▲ 0.6	0	—	2,488	56.9	1,469	▲ 61.4	58	▲ 86.5
	7月	213	14,410	78.1	40,646	5,764	142.9	44	▲ 46.8	6,117	103.7	2,244	▲ 12.3	238	228.8
	8月	244	8,800	▲ 29.1	49,447	2,323	▲ 37.6	622	3,173.7	3,108	▲ 45.2	2,523	33.4	222	▲ 79.9
	9月	225	15,543	36.1	64,990	2,496	▲ 33.4	69	47.9	4,637	8.5	8,195	163.8	143	▲ 41.5
	10月	216	7,874	▲ 27.2	72,865	735	39.0	15	▲ 68.0	4,598	111.4	2,423	▲ 54.7	102	▲ 96.2
	11月	152	7,335	78.8	80,200	1,587	398.4	96	421.5	1,674	6.4	2,921	66.4	1,055	141.6
	12月	125	4,580	▲ 5.1	84,781	967	732.5	37	皆増	1,316	16.5	2,094	105.0	164	▲ 93.6
30年	1月	106	6,399	▲ 3.2	91,181	816	▲ 28.2	155	皆増	3,627	88.4	1,724	182.2	76	▲ 97.4
	2月	94	6,505	▲ 13.9	97,686	623	▲ 86.3	—	—	4,542	130.5	928	7.9	417	668.2
	3月	182	10,614	▲ 19.4	108,300	3,591	▲ 34.7	665	56.0	3,970	▲ 12.1	1,693	▲ 36.2	693	919.1
	4月	187	6,530	▲ 27.5	6,530	1,102	▲ 47.4	927	321.1	3,636	▲ 33.1	801	▲ 31.2	63	▲ 33.0
	5月	157	9,348	1.4	15,879	2,696	▲ 36.0	155	59.2	3,034	▲ 2.5	2,159	24.7	1,302	1,872.7
	6月	176	8,235	2.9	24,114	1,706	▲ 57.2	649	皆増	2,358	▲ 5.2	3,329	126.6	191	226.3
	7月	195	6,233	▲ 56.7	30,348	983	▲ 82.9	200	346.3	1,928	▲ 68.5	2,751	22.6	369	55.0
	8月	198	8,664	▲ 1.6	39,012	1,859	▲ 20.0	85	▲ 86.2	2,816	▲ 9.4	2,808	11.3	1,094	391.4
	9月	205	7,246	▲ 53.4	46,259	924	▲ 63.0	211	202.1	4,069	▲ 12.2	1,702	▲ 79.2	338	135.2
	10月	206	6,686	▲ 15.1	52,945	1,407	91.5	0	—	2,792	▲ 39.3	2,157	▲ 10.9	328	219.0
	11月	163	5,618	▲ 23.4	58,563	721	▲ 54.6	0	—	3,565	113.0	1,254	▲ 57.0	77	▲ 92.7
	12月	139	5,026	9.7	63,589	655	▲ 32.2	246	564.7	3,013	128.9	784	▲ 62.6	325	97.7
31年	1月	133	7,242	13.2	70,832	888	8.9	28	▲ 81.6	3,406	▲ 6.1	2,918	69.2	0	—

調査機関

西日本建設業保証株式会社

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成27年=100) (事業所規模30人以上)		
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		調査産業計		
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国	
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %			
29年	1月	2.27	2.15	1.48	1.43	3.11	2.91	2.06	1.91	1,921	▲ 10.4	99.6	101.3
	2月	2.19	2.17	1.54	1.45	2.96	2.94	2.07	1.93	1,817	▲ 13.4	99.2	101.0
	3月	2.24	2.14	1.54	1.46	2.79	2.69	1.92	1.89	1,809	▲ 13.7	98.7	100.4
	4月	2.26	2.18	1.58	1.48	1.80	1.85	1.65	1.66	1,698	▲ 14.8	101.4	102.5
	5月	2.33	2.28	1.59	1.49	2.47	2.36	1.64	1.58	2,185	▲ 7.2	102.1	102.8
	6月	2.30	2.22	1.59	1.50	2.83	2.81	1.66	1.60	2,079	▲ 11.0	102.0	102.8
	7月	2.41	2.24	1.63	1.51	3.39	3.13	1.77	1.70	2,138	▲ 10.3	101.9	103.0
	8月	2.39	2.24	1.64	1.52	3.13	2.94	1.83	1.75	2,293	▲ 7.5	100.9	102.7
	9月	2.43	2.24	1.66	1.52	3.69	2.81	2.00	1.76	2,091	▲ 9.9	101.9	102.7
	10月	2.44	2.35	1.66	1.55	3.37	3.10	2.03	1.82	2,079	▲ 5.2	101.5	102.8
	11月	2.37	2.32	1.65	1.56	3.35	3.27	2.09	1.89	1,935	▲ 5.0	101.5	103.0
	12月	2.40	2.38	1.67	1.58	4.08	3.88	2.14	2.00	1,712	▲ 11.4	95.9	103.0
30年	1月	2.53	2.37	1.66	1.59	3.43	3.06	2.12	2.00	1,777	▲ 7.5	98.2	101.9
	2月	2.23	2.35	1.63	1.59	2.83	2.98	2.08	2.00	1,745	▲ 4.0	96.6	101.9
	3月	2.37	2.38	1.59	1.59	2.76	2.83	1.85	1.94	1,691	▲ 6.5	96.1	101.1
	4月	2.47	2.37	1.61	1.60	1.92	1.89	1.59	1.70	1,641	▲ 3.4	96.9	103.0
	5月	2.41	2.38	1.61	1.61	2.67	2.36	1.62	1.62	2,058	▲ 5.8	97.0	103.4
	6月	2.37	2.42	1.65	1.61	2.85	2.96	1.67	1.63	1,946	▲ 6.4	96.5	103.3
	7月	2.47	2.41	1.66	1.62	3.64	3.20	1.78	1.73	2,130	▲ 0.4	96.4	103.2
	8月	2.38	2.39	1.65	1.63	2.95	3.08	1.80	1.80	2,303	0.4	96.2	103.0
	9月	2.40	2.44	1.64	1.63	3.48	3.00	1.87	1.81	2,179	4.2	96.2	102.8
	10月	2.45	2.40	1.64	1.62	3.24	3.02	1.95	1.83	2,234	7.5	96.3	102.9
	11月	2.54	2.40	1.67	1.63	3.43	3.30	2.11	1.88	1,963	1.4	96.5	103.1
	12月	2.46	2.40	1.67	1.63	3.89	3.82	2.10	1.96	1,825	6.6	96.6	103.1
31年	1月	2.35	2.48	1.65	1.63	3.16	3.08	2.10	1.96	1,865	5.0		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省												

【注】平成30年12月以前の求人倍率は、新季節指数による改定が行われたため、前号以前に記載の数値とは一致しない箇所がある。

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)							
	鳥取県				全国			
	調査産業計			製造業	調査産業計		製造業	
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比	
時間		%	%	時間	%	%		
28年	12月	10.9	116.2	▲ 4.3	19.8	13.2	▲ 1.5	2.2
29年	1月	9.4	100.0	▲ 1.3	11.8	12.4	0.3	2.3
	2月	10.0	106.4	9.7	5.9	12.7	1.0	4.9
	3月	9.6	102.1	▲ 3.2	▲ 3.3	13.1	▲ 0.5	3.1
	4月	10.2	108.5	1.9	4.0	13.2	▲ 0.5	3.3
	5月	9.9	105.3	0.8	2.8	12.3	0.2	4.3
	6月	9.7	103.2	3.0	6.4	12.3	▲ 1.4	1.5
	7月	9.7	103.2	0.9	3.6	12.4	▲ 1.3	▲ 0.1
	8月	8.8	93.6	▲ 4.5	▲ 7.1	12.0	0.2	2.3
	9月	9.4	100.0	▲ 9.8	▲ 17.3	12.5	0.2	2.2
	10月	9.7	103.2	▲ 3.1	▲ 9.5	12.8	▲ 0.5	2.1
	11月	9.9	105.3	▲ 6.8	▲ 9.8	13.2	1.0	1.4
	12月	10.3	109.6	▲ 5.7	▲ 6.0	13.2	0.2	1.4
30年	1月	11.0	117.0	17.0	14.2	12.0	▲ 3.2	1.8
	2月	11.4	121.3	14.0	11.0	12.4	▲ 2.3	1.1
	3月	11.3	120.2	17.7	13.9	12.9	▲ 1.6	2.8
	4月	11.8	125.5	15.7	5.7	13.0	▲ 1.5	1.1
	5月	11.9	126.6	20.2	0.7	12.4	0.8	1.2
	6月	12.0	127.7	23.7	2.0	12.4	0.8	1.2
	7月	12.1	128.7	24.7	6.8	12.4	0.0	1.1
	8月	10.7	113.8	21.6	15.3	11.8	▲ 1.6	▲ 1.7
	9月	11.6	123.4	23.4	15.5	12.2	▲ 2.4	▲ 1.2
	10月	12.7	135.1	30.9	24.8	12.9	0.8	1.1
	11月	12.7	135.1	28.3	28.5	13.1	▲ 0.7	0.6
	12月	12.0	127.7	16.5	11.1	12.8	▲ 3.0	▲ 2.1
調査機関	県統計課			厚生労働省				

鳥取県統計課では、本誌採録のほかにも、以下のような様々な指標を公表しています。原則として予定日の午後2時に公開しますので、下記URLにアクセスしてみてください！

統計課公表の指標

統計課ウェブサイトへ

<https://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

新着！

- 平成28年度鳥取県県民経済計算
- 鳥取県の推計人口（平成31年2月1日現在）
- 鳥取県鉱工業指数（平成30年12月）
- 鳥取市消費者物価指数（平成31年1月）
- 平成30年12月家計調査（鳥取市）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成30年12月）
- 平成30年工業統計調査（速報）

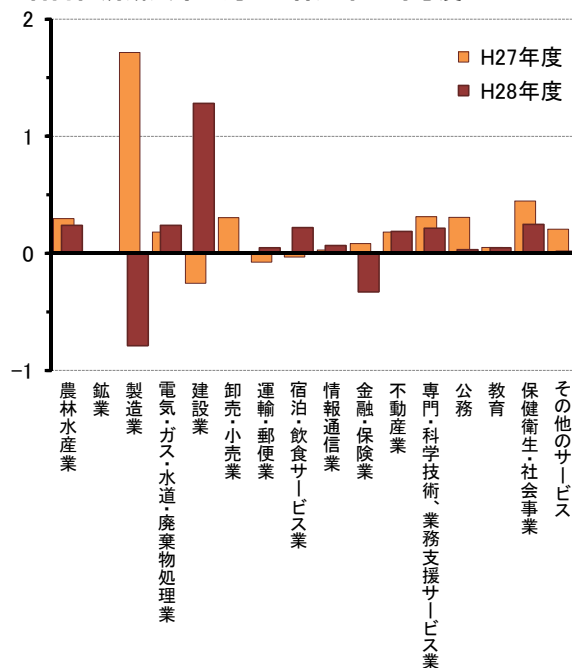
近々公表！

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| ● 鳥取県企業経営者見通し調査報告（平成31年第1回） | 平成31年3月 5日公表予定 |
| ● 鳥取県の推計人口（平成31年3月1日現在） | 平成31年3月20日公表予定 |
| ● 鳥取県鉱工業指数（平成31年1月） | 平成31年3月20日公表予定 |
| ● 鳥取市消費者物価指数（平成31年2月） | 平成31年3月22日公表予定 |
| ● 平成31年1月家計調査（鳥取市） | 平成31年3月29日公表予定 |
| ● 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成31年1月） | 平成31年3月29日公表予定 |

ご紹介！ ～今月の注目指標～

鳥取県県民経済計算

■名目経済成長率に対する各産業の寄与度



【注】名目県内総生産の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度。

県民経済計算は、県の経済活動によって1年間に生み出された付加価値を金額で評価したものです。いわば県版のGDP推計であり、SNA(国民経済計算体系)に準拠した内閣府『県民経済計算標準方式』に基づいています。また、具体的な推計は、原則として同府『県民経済計算推計方法ガイドライン』に則って行っています。鳥取県では、先頃、平成18～28年度値の最新推計結果を公表しました。

結果のうち最も注目される経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)を見ると、28年度は名目値で+1.5%と4年連続、物価変動の影響を取り除いた実質値でも+0.9%と2年連続のプラス成長となりました。リーマンショックや主要事業所の撤退などによる20年代前半のマイナス成長から、直近では持ち直しの動きが続いているという結果です。

経済成長に対する各産業の貢献度合いを寄与度(経済成長率のうち何%ポイント分が各産業によるものかを示す)で見ると、左のグラフのとおりです。28年度は、前年度の牽引役だった製造業が下振れた一方、建設業が大きく伸びて全体を押し上げたことを確認できるでしょう。

より詳しくは、当課ウェブサイトでは報告書・統計表を御覧ください。